3　申請の方法
⑴　申請書および記入要領の入手方法　「取引先登録票（協会様式）」及びその他の書類は、平成27年10月26日（月）よりホームページにアクセスし入手することができる。
［ホームページアドレス］
http://www.nhk.or.jp/chotatsu/
ホームページにアクセスできない場合は、郵送でも入手することができる。郵送で入手する場合は、郵政はがきに返送先の住所、氏名、電話番号とともに競争参加資格申請書類の郵送を希望する旨を記載し、⑵に掲げる申請場所へ送付すること。
⑵　申請書の提出方法　取引先登録を希望する者は、「取引先登録票（協会様式）」及び次に掲げる書類（以下「申請書類」という）を以下の申請場所に郵送で提出すること。「申請書類」のうち、公的機関の発行する証明書等については、発行日から３ヶ月以内のものに限る（内容が鮮明なものであれば写しでも可）。
［申請場所］
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１
日本放送協会　経理局調達部　取引先登録担当　ＴＥＬ03―5455―5517
①営業経歴書　②財務諸表　③納税証明書　④登記事項証明書（法人の場合）または身元証明書（個人の場合）　⑤印鑑証明書　⑥委任状および使用印鑑届（契約権限を会社等の代表者以外の一定者に権限を委任する場合）　⑦当該業務に関する許可証等の写し（申請する物品、役務、サービス等が、法令等により許可等を要する場合）　⑧請書（協会様式）　⑨仕入先マスタ登録依頼票　⑩誓約書
※上記②に掲げる財務諸表とは、申請日より前に確定した直前の１事業年度分の決算における財務諸表を指す。
※上記③に掲げる納税証明書とは次の各税についての未納税額がないことを証明するもの（法人の場合は「その３の３」、個人の場合は「その３の２」）を指す。
㈠法人税（法人の場合）、㈡所得税（個人の場合）、㈢消費税（法人、個人共通）
※上記④に掲げる登記事項証明書とは、「株式会社登記簿」等商業登記法（昭和38年法律第12）第６号第５条から９号までに掲げるもののいずれかの謄本を指し、身元証明書とは申請者の住所を管轄する市区町村が発行し、同人が当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないことについての証明書を指す。
⑶　申請書類の作成に用いる言語　日本語または英語（但し、英語の場合は日本語による訳文を添付すること。）
⑷　申請書類に用いる通貨　金額欄については、直近の換算率によって日本国通貨に換算して記載すること。
4　申請ができない者
⑴　売買、貸借、請負その他の契約を締結する能力を有しない者
⑵　破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
⑶　役員もしくは従業員（業務に従事する者を含む）が、暴力団、暴力団員・準構成員、暴力団関係企業、特殊知能暴力団等その他これらに準じる者、およびこれらの者と密接な関わりを有している者
5　審査　審査については、申請書類に基づき審査し、審査結果は文書で通知する。
6　有効期間　有効期間は、平成28年４月１日から平成31年３月31日までとする。なお、随時申請した場合は登録が完了した時から平成31年３月31日までとする。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成 27 年 10 月 19 日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　重藤　哲郎
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
平成28年度国税総合管理（ＫＳＫ）システムの開発及び改修（その１・その２）　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　平成27年11月30日17時30分
⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１入札説明室（Ｂ東84）（郵送の場合は下記５）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　平成27年11月30日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　平成27年11月５日13時30分
⑵　開催場所　中央合同庁舎第四号館326会議室
5　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　石井　広和　電話03―3581―4161　内線3644
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Development and repair of a Comprehensive Tax Agency System (KSK) (①, ②) 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 30　30 November 2015.
⑷　Contact point for the notice : Hirokazu Ishii Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3644
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　第１号に同じ
⑵　購入等特定役務及び数量
平成28年度国税総合管理（ＫＳＫ（オープン））システムの開発及び改修（区分１～３）（その１・その２）　一式
2　意見の提出方法　第１号に同じ
3　仕様書案の交付　第１号に同じ
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　平成27年11月５日14時30分
⑵　開催場所　第１号に同じ
5　問い合わせ先　第１号に同じ
6　Summary
⑴, ⑶, ⑷　The same with the notice above (NO. 1)
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Development and repair of a Comprehensive Tax Agency System (KSK Open System) ①～③ (①, ②) 1 set
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　第１号に同じ
⑵　購入等特定役務及び数量
平成28年度国税電子申告・納税システム（ｅ―Tax）の開発及び改修　一式
2　意見の提出方法　第１号に同じ
3　仕様書案の交付　第１号に同じ
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　平成27年11月５日15時30分
⑵　開催場所　第１号に同じ
5　問い合わせ先　第１号に同じ
6　Summary
⑴, ⑶, ⑷　The same with the notice above (NO. 1)
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Development and repair of Electronic National Tax Filing and Payment System (e-Tax) 1 set
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　第１号に同じ
⑵　購入等特定役務及び数量
平成28年度国税電子申告・納税システム（ｅ―Tax）の最適化案件等（長期開発）に係る開発及び改修　一式
2　意見の提出方法　第１号に同じ
3　仕様書案の交付　第１号に同じ
4　仕様書案の説明会　第３号に同じ
5　問い合わせ先　第１号に同じ
6　Summary
⑴, ⑶, ⑷　The same with the notice above (NO. 1)
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Development and repair of Electronic National Tax Filing and Payment System (e-Tax) 1 set